

I 経営戦略について（本編1～2ページ）

1 経営戦略策定、見直しの背景・目的など

農業集落排水事業が将来にわたり安定的に継続していくためには、中長期的な視点から経営の基本方針である経営戦略を策定し、収支の均衡を図り事業運営することが求められている。

そこで、更なる経営改革推進のため、公営企業会計移行に伴う経営比較分析表の活用など「見える化」といった現状分析に基づき、経営戦略の改定等を進め、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る必要がある。

総務省は、各公営企業が将来にわたり安定的に事業継続していくための中長期的な経営戦略について、令和7年度までに見直し率100%にし、計画的かつ合理的な経営を行うこととしている。

これらを踏まえ、今回、平成28年度に策定した農業集落排水事業経営戦略を見直し、現在の経営・資産等の状況や社会経済情勢等を反映するとともに、令和7年度策定の第2次加須市農業集落排水施設最適整備構想（以下、「第2次最適整備構想」）との整合を図りながら「第2次加須市農業集落排水事業中期経営計画（経営戦略）」（以下、「第2次経営戦略」という。）を策定する。

II 事業概要（本編3～9ページ）

1 施設の現状と課題

本市には、加須地域2地区、騎西地域12地区、北川辺地域1地区、大利根地域1地区の計16地区の処理施設があり、モデル事業の2地区（名倉地区・伊賀袋地区）を除き、14地区のうち10地区が20年以上経過するなど老朽化が進行しており、処理施設の修繕や更新等に係る財源確保、ライフラインの長寿命化を図ることが課題となっている。

2 使用料金体系の状況

農業集落排水処理施設の使用料金は、上水道の使用水量を基準にした従量制により算定し、平均的な一般家庭（20m³/月を使用）での1か月当たりの使用料は3,544円となっている。

3 農業集落排水処理施設の再編方針

16地区の処理施設について、維持管理コスト削減を軸に適正な運営・維持管理を行うための第2次最適整備構想に基づき各地区の諸条件に加え、汚水の効率的な処理という視点に立って、単独更新や公共下水道へ接続する再編（単独更新5地区、公共下水道へ接続11地区）を図る。

III 現状分析（本編10～17ページ）

1 決算統計による経営状況分析

財務状況を客観的に把握することから、令和2年度から令和6年度の5年間における財政状況について、経年分析を行い、使用料収入や他会計繰入金、企業債残高など推移・収支を整理する。

- ① 処理区域内人口、水洗便所設置済人口、水洗化率の推移を整理する。
- ② 年間の汚水処理量、有収水量、有収率の推移を整理する。

分析結果：① 利用者人口及び水洗便所設置済人口は横ばい、水洗化率は微増にある。
② 汚水処理水量及び有収水量は減少傾向、有収率は横ばいにある。

2 経営比較分析表による経営状況分析

経営状況を客観的に把握することから、令和元年度から令和5年度の5年間における経営指標について、本市の経年分析及び埼玉県及び全国の類似団体平均との比較を行う。

- ① 経費回収率について、汚水処理に係る経費をどれくらい使用料で賄えている状況なのか推移を整理する。
- ② 汚水処理原価について、1m³の汚水処理に要する費用の推移を整理する。
- ③ 水洗化率について、農業集落排水の管路に接続・利用している人口の推移を整理する。

分析結果：① 経費回収率は、横ばいにあり汚水処理費の約半分しか使用料で賄えていない。
② 汚水処理原価は、横ばいにある。
③ 水洗化率は、微増にある。

	経費回収率	汚水処理原価	水洗化率
加須市	53.62%	271.48円	79.37%
類似団体 埼玉県平均	57.88%	241.57円	83.13%
類似団体 全国平均	52.05%	301.86円	83.96%

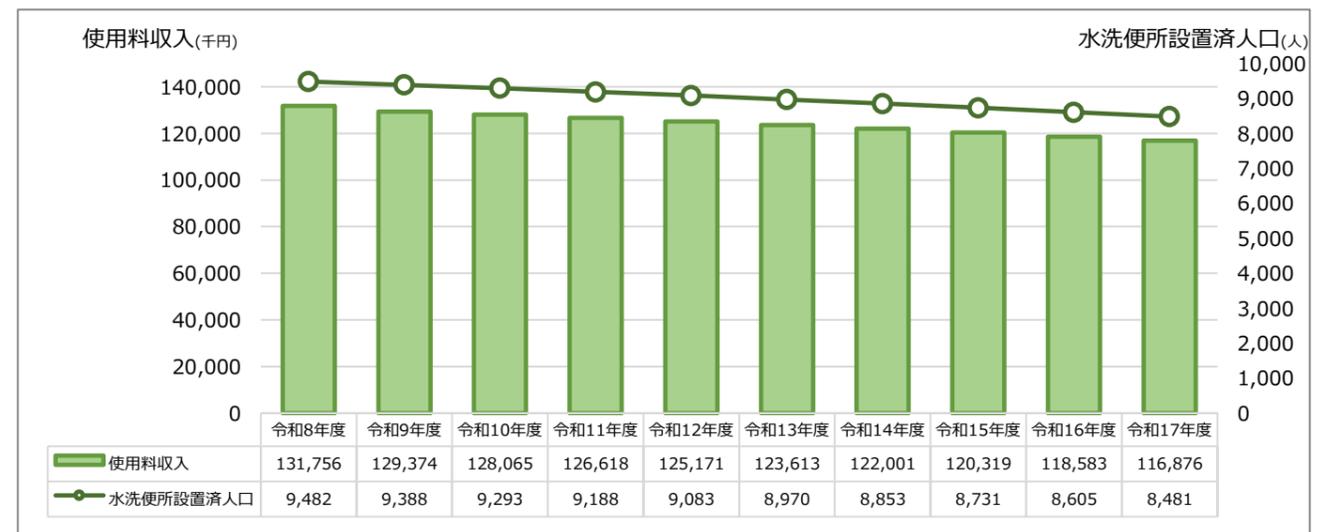
※令和5年度実績

IV 将来の事業環境（本編18～21ページ）

1 将来の事業予測

第2次加須市総合振興計画における将来の人口推計をベースに、有収水量や使用料収入を予測する。

予測結果：人口の減少に伴い、有収水量、使用料収入ともに減少傾向にある。



第2次加須市農業集落排水事業中期経営計画（経営戦略）【概要版】

2 投資と財源の予測（施設の見通し）

第2次最適整備構想の16地区の処理施設に係る再編計画（単独更新5地区、公共下水道へ接続11地区）等に基づき、投資・財源計画を予測する。

（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
機械・電気設備	2,354	4,249	15,801	11,377	7,837	14,871	19,576	12,671	10,881	9,270
使用料収入	131,756	129,374	128,065	126,618	125,171	123,613	122,001	120,319	118,583	116,876
他会計補助金	500,000	500,000	500,000	500,000	470,000	450,000	430,000	410,000	390,000	370,000

V 投資・財政計画（本編 22～30 ページ）

1 今後の投資・財源に係る考え方

- 投資について、16地区の処理施設に係る再編計画を踏まえた上で平準化させ、長寿命化を図りながら経営効率化に努める
- 財源について、経費節減に努めながらも使用料収入の改定を検討し、財源確保を図る。
他会計繰入金について、公営企業会計として削減に努めながら、収支均衡を図る範囲内で設定する。
- 投資以外の経費について、削減に努めることとするが、物価上昇率も考慮する。

2 投資試算・財源試算の設定条件

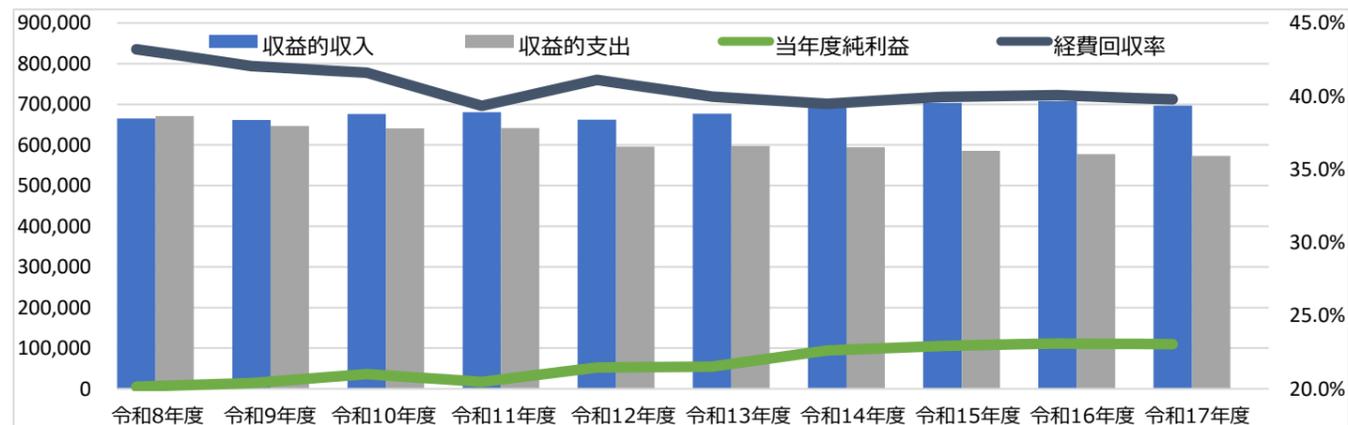
上記の1 今後の投資・財源に係る考え方を踏まえ、各経費には物価上昇率等を考慮するなど、収益的収支・資本的収支算出の設定条件とする。

3 現状予測に基づく投資・財政計画

上記の2 投資・財源試算の設定条件を踏まえ、令和8年度から令和17年度までの投資・財源計画を作成する。

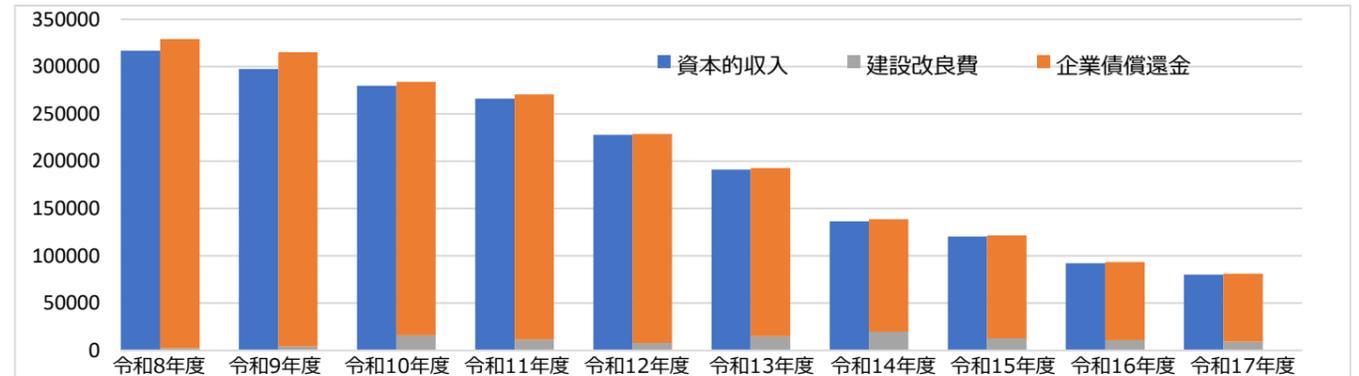
■ 収益的収支及び経費回収率

（単位：千円）



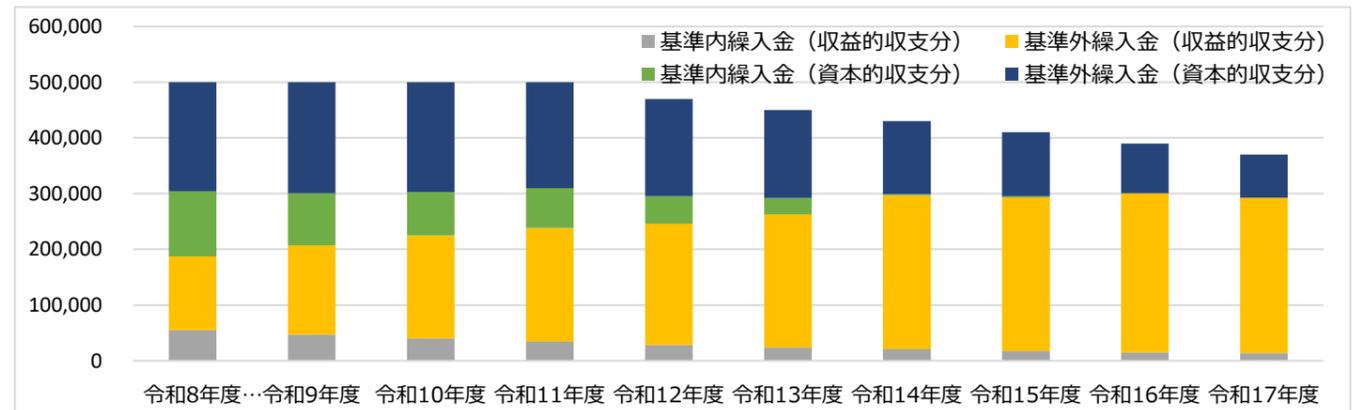
■ 資本的収支

（単位：千円）



■ 他会計繰入金

（単位：千円）



VI 経営の基本方針（本編 31～33 ページ）

経営の総括として、将来の人口予測や投資と財源の予測等を踏まえ、農業集落排水事業の持続・安定した経営環境とするため、10の基本方針を設定する。主な項目は次のとおり。

- 弾力的な使用料の見直し
現状及び将来の経営状況を踏まえて農業集落排水処理施設使用料が適正であるか、検討していく。
- 経常収支比率 100%以上の維持
収入増加や経費削減等の経営努力をしながら、黒字であることを示す経常収支比率 100%以上の維持を図る。
- 経費回収率の向上
処理施設の再編を進め、維持管理費に係る経費を削減するとともに、使用料改定を検討しながら経費回収率の向上を図る。
- 水洗化率の向上
農業集落排水への未接続者への加入促進に努め、水洗化率の向上を図るなど。

VII 経営戦略の事後検証（本編 34～35 ページ）

経営戦略について、PDCA サイクルに基づき検証を実施するとともに、概ね5年度ごとに見直しを行います。